気候変動を核とした環境課題への対応

NECは、環境経営を、これまでの「ICTの活用によるお客さま・社会からのCO_2排出量の削減」だけでなく、「気候変動によるさまざまな影響への備え」へ拡大し、「緩和」と「適応」の両面から気候変動対策により価値を提供しています。
2017年度からは、TCFD*提言を参考にしながら、気候変動による影響についてリスクと機会の両面で評価を開始しました。また、2018年度には、NECの持続的な成長実現の鍵となるテーマ「マテリアリティ」の1つに「気候変動を核とした環境課題への対応」を設定し、将来の事業成長に向けて活動を一層拡大しています。

＊TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

リスクと機会について

TCFDでは、政策や市場の変化などの移行リスクや、災害などによる物理的なリスクなど、リスクと機会に関連する項目について評価することを提言しています。NECでは過去にタイの工場が洪水で操業停止となった経験もあり、物理的なリスクについては、地震対策を含めてBCP（事業継続計画）の観点から対策を強化しています。また、各国で検討が進んでいるカーボンプライシングについて、導入された場合の業績への影響を評価しています。一方で、機会として現在のICTを中心とした事業においては、気候変動による影響に対する機会となる製品・ソフト／サービスを数多く有しているため、事業活動を通じて世界の気候変動対策に広く貢献できると考えています。

リスク一覧

タイプ	期間	概要	主な取り組み
物理的リスク（急性・慢性）	短期	異常気象の影響や対策への事業支出が増加	国内の災害被害の実績をもとに、データセンターの災害対策を再評価し、問題があれば設備投資などの対策を強化する。
移行リスク（市場）	短期	ステークホルダーの懸念の増加による商品／サービスの需要減少による収益減少	SBTの認定を取得し、目標の達成に向けて再生可能エネルギーの拡大に向けた取り組みを推進する。主要な顧客の気候変動対策について定期的に把握する。
移行リスク（政策と法律）	中期	カーボンプライシング導入による温室効果ガス排出価格の引き上げにより、目標未達の場合新たな費用が発生	事業戦略会議において、リスクを最小化するための対策を議論・決定する。SBTの目標達成に向けてエネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギーの導入を拡大する。

TCFDの提言に基づく情報開示の詳細については、サステナビリティレポート2020「**特集：気候変動とTCFD対応**」をご覧ください。

2050年までにCO_2 排出量“実質ゼロ”を目指して

NECのサステナブルな経営基盤の強化と、NECとお客さまとの持続可能な社会の共創を進めるために、2017年7月に「2050年を見据えた気候変動対策指針」を策定しています。本指針に基づき、NECの事業活動に伴うCO_2排出量（Scope1、Scope2）を、2050年までに実質ゼロとすることを目指しています。

2050年を見据えた気候変動対策指針

NECのSBT達成に向けた取り組み

2017年12月に、NECの温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定の目指す「2℃ 目標」の達成に科学的に根拠ある水準の目標（SBT：Science Based Targets）とすることへコミットしました。その後、NECのSBTは2018年10月に「SBTイニシアチブ」からSBTとして認定されました。2019 年度には、SBTイニシアチブの新基準における「well below 2℃」としてカテゴライズされています。

NECグループのSBT

Scope1＋2*1	2030年度までに温室効果ガス排出量を2017年度比で33%削減
Scope3*2	2030年度までに販売した製品からの温室効果ガス排出量を2017年度比で34%削減

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

＊1 Scope1（事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出）とScope2（電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出）の合計値
＊2 Scope3（Scope1＋2を除く企業群（サプライチェーン）全体からの間接排出）

CDP気候変動 Aリスト

2019年度の気候変動に関する取り組みとその情報開示が評価され、CDP「気候変動」部門で最高評価である「Aリスト」企業に選定されました。

＊ CDP：投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している国際的な非営利組織。2019年度は全世界で8,400社以上の企業がCDPを通じて情報開示を行いました。

気候変動を核とした環境課題への対応に関する社外有識者との対話

社外有識者の意見や投資家が求めるESG情報を把握して、今後の取り組みや情報開示を改善していくことと当社の環境分野の取り組みに対する理解促進を目的として、ステークホルダーとの対話を2016年から継続して実施しています。

「気候変動を核とした環境課題への対応を持続的な成長実現の鍵としていくために必要なことは何か」をテーマに、2020年3月に当社執行役員 兼 CDO、環境担当役員である執行役員 兼 CSCO、環境部門責任者およびコーポレートコミュニケーション部門責任者が、サステナブル経営や情報開示、責任投資に関する社外有識者と対話しました。

環境に関する活動目標の“見える化”や、“長期ビジョン”として目指す未来を示すこと、気候変動以外にサーキュラーエコノミーなど他の環境課題にも注力すべきこと、そして新しい市場を作るリーダーシップに期待することなど有識者からのご意見・提案を参考に、今後の活動をさらに改善していきます。

対話会の様子

写真左から　一般社団法人 NELIS 代表理事
ピーター D. ピーダーセン氏
（株）クレアン代表取締役
薗田 綾子氏
野村アセットマネジメント（株）責任投資調査部長
今村 敏之氏

詳しくはサステナビリティレポート2020
「気候変動を核とした環境課題への対応」をご覧ください。

気候変動対策事例：「スマートシティたかまつ」プロジェクトでの防災への取り組み

NECは2017年度より高松市と連携し、ICT／IoTなどの先進技術を街づくりに活用する「スマートシティたかまつ」プロジェクトを推進しており、その中で広域防災のための迅速な情報連携に取り組んでいます。本取り組みでは、従来分散されていたさまざまな防災情報を、収集・蓄積・集約し、標準統一データに変換することで、ダッシュボード上に広域防災情報を統合して表示することができ、防災担当者間や複数の自治体での迅速な情報共有と状況理解の促進につながります。

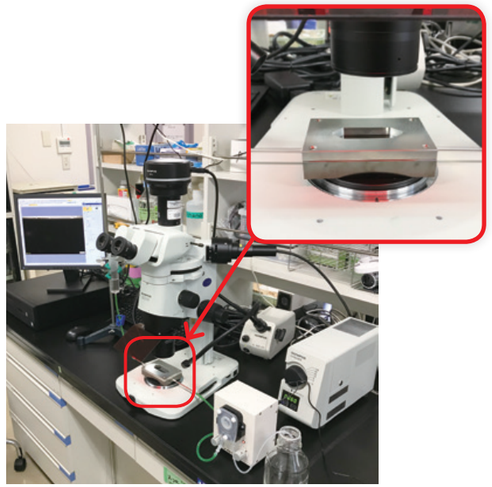
また、水害対策支援にも力を入れています。昨今の集中豪雨により都市域の中小河川では、外水氾濫や洪水が発生し、地域に甚大な被害をもたらしています。これらへの対策として、AIを用いた河川水位予測の研究を行っており、将来、発災前の早期避難に貢献することが期待されます。

資源循環対策事例：マイクロプラスチックのAI分析技術の開発支援

昨今プラスチックが世界的な環境問題へと発展しています。プラスチックごみが利用後正しく処理されない場合、風や川に流され、最終的に海に流出しています。海に流出したプラスチックは紫外線などの影響を受け、やがてマイクロプラスチックと呼ばれる5mm以下の小さな粒子となり、分解されずに長期にわたって海中に存在し続けます。

NECは、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が進めるマイクロプラスチックに関する技術開発を、ICTにより支援しています。具体的には、蛍光顕微鏡により観察される微細なマイクロプラスチックを対象に、AIを活用することで、自動的にサイズを計測し、形状を分類するシステムの構築を目指しています。将来、このような分析技術が確立されて広く普及し、海洋マイクロプラスチックの実態解明が進むことで、具体的な環境汚染リスクの評価や、排出規制の検討などにつながることが期待されます。

（注）本研究開発は、（独）環境再生保全機構の環境研究総合推進費（SⅡ-2）にて行われています。



マイクロプラスチックを蛍光顕微鏡で撮影、データを取得